



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米谷 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 梶原 仁

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	120,870	△13.5	1,292	△63.6	△113	—	△2,106	—
28年3月期第2四半期	139,757	△1.3	3,550	△21.6	3,845	△33.2	11,405	171.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △14,372百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 9,553百万円 (40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△30.56	—
28年3月期第2四半期	165.30	165.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	182,079	128,299	69.6	1,837.36
28年3月期	205,182	143,805	69.2	2,059.72

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 126,662百万円 28年3月期 141,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,500	△13.4	2,300	△57.7	800	△87.0	△2,500	—	△36.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	69,784,501 株	28年3月期	69,784,501 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	847,088 株	28年3月期	850,808 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	68,936,203 株	28年3月期2Q	68,995,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2016年10月31日(月)(アナリスト・機関投資家向け四半期決算説明会開催日)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は内需が底堅く推移し、欧州は国別にまだ模様ながらも景気の回復が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国や資源国では成長鈍化による景気の下振れ懸念が強まりました。わが国経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国の金融政策への思惑による為替の変動、欧州金融資本市場のリスクなど海外経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きに不透明感が漂いました。

カーエレクトロニクス業界では、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動車の電子化・自動運転・人工知能(AI)などの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは今年度を、2020年度に向けて策定した企業ビジョン「VISION2020」における成長基盤構築のための変革の年と位置付け、研究開発部門の組織改革や開発投資の効率化、原価低減の推進など、体質強化に努めています。

一方、成長面では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図るとともに、国内外の市販市場に高付加価値モデルの新製品を投入し、売上拡大を目指しました。また、自動運転時代を見据え、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で次世代車載システムの開発をスタートさせました。更に、カーナビゲーション開発で培った位置制御技術を応用し、小型無人機ドローンを活用した新規ビジネス創出のため、株式会社東芝と戦略的提携を図るなど、事業基盤の強化に取組みました。しかしながら、短期的には為替の急激な変動など外部環境の悪化により売上高が減少したことに加え、製品モデルミックスも悪化したため、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間(2016年4月～9月)の業績は、連結売上高1,208億円(前年同期比13.5%減)、営業利益12億円(前年同期比63.6%減)、経常損失△1億円、親会社株主に帰属する四半期純損失△21億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器が融合し売上高が減少傾向にあります。市販市場向けにサウンドシステムのプロモーション活動を行うなど、拡販に注力しました。また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーの受注拡大を図りました。しかしながら、市販品・純正品ともに売上高は総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は214億円(前年同期比22.4%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、ミニバン向け大画面ナビゲーションの競争が激化する国内市販市場に、ビッグXシリーズの新製品11インチ大画面ナビゲーションを投入、リアモニターやフロントカメラなどトータルシステムとして、子育て世代を中心としたお客様に提案、競合他社との差別化を図りました。また、米国市販市場で、Apple CarPlay対応の新製品、9インチ画面インダッシュシステムの発売を開始しました。しかしながら、欧米市販市場における車種専用ビジネスの新たな商流開拓に時間を要し、売上高は厳しい状況で推移しました。自動車メーカー向け純正品は、新車販売が好調な欧州自動車メーカー向けディスプレイ製品の売上高は堅調に推移しましたが、日系自動車メーカーの一部車種のモデル切替えの影響が前連結会計年度下期より継続しており、売上高が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は994億円(前年同期比11.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少47億円、受取手形及び売掛金の減少42億円、たな卸資産の減少31億円、その他流動資産の減少43億円、有形固定資産の減少22億円、無形固定資産の増加13億円、投資有価証券の減少16億円、出資金の減少38億円等により、前連結会計年度末比231億円減少の1,820億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少49億円、製品保証引当金の減少7億円、その他流動負債の減少14億円、繰延税金負債(長期)の減少2億円等により、前連結会計年度末比75億円減少の537億円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少31億円、有価証券評価差額金の減少18億円、為替換算調整勘定の減少103億円等により、前連結会計年度末比155億円減少の1,282億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント増加の69.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は445億円となり、前連結会計年度末と比べ47億円の減少(前年同期は154億円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は19億円(前年同期は15億円の増加)となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純損失89百万円の計上、減価償却費31億円の計上、売上債権6億円の減少及び未払費用6億円の増加による資金の増加と、仕入債務6億円の減少及び法人税等の支払14億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は17億円(前年同期は158億円の増加)となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得23億円、無形固定資産の取得18億円及び貸付けによる支出20億円による資金の減少と、貸付金の回収による収入44億円による資金の増加です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億円(前年同期は17億円の減少)となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払10億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは2億円の資金増加となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本日(2016年10月28日)公表しました「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異、通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=110円を前提としています。

(2017年3月期の通期連結業績予想)

売上高	2,365億円(前期比 13.4%減)
営業利益	23億円(前期比 57.7%減)
経常利益	8億円(前期比 87.0%減)
親会社株主に帰属する当期純損失	△25億円(前期比 -)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上)

当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

当社グループの音響・車載情報機器においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで当社独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることを見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主として当社における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は638百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ638百万円減少しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,282	44,506
受取手形及び売掛金	36,742	32,482
商品及び製品	20,885	19,446
仕掛品	1,003	600
原材料及び貯蔵品	8,236	6,922
繰延税金資産	1,168	1,103
その他	13,323	8,962
貸倒引当金	△260	△142
流動資産合計	130,382	113,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,863	25,704
減価償却累計額	△18,106	△17,783
建物及び構築物 (純額)	8,756	7,921
機械装置及び運搬具	24,109	22,260
減価償却累計額	△17,833	△16,736
機械装置及び運搬具 (純額)	6,275	5,524
工具器具備品及び金型	52,954	51,401
減価償却累計額	△46,793	△45,990
工具器具備品及び金型 (純額)	6,160	5,411
土地	4,946	4,855
リース資産	189	177
減価償却累計額	△71	△75
リース資産 (純額)	117	102
建設仮勘定	1,150	1,375
有形固定資産合計	27,408	25,190
無形固定資産		
投資その他の資産	2,668	4,060
投資有価証券	25,343	23,724
出資金	16,246	12,385
退職給付に係る資産	14	1
繰延税金資産	702	658
その他	2,423	2,184
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	44,724	38,947
固定資産合計	74,800	68,198
資産合計	205,182	182,079

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,088	22,141
未払費用	8,553	8,605
未払法人税等	893	1,100
繰延税金負債	—	16
賞与引当金	2,027	1,983
役員賞与引当金	42	9
製品保証引当金	5,617	4,883
その他	6,737	5,269
流動負債合計	50,961	44,010
固定負債		
繰延税金負債	4,697	4,456
退職給付に係る負債	3,590	3,432
役員退職慰労引当金	55	47
その他	2,073	1,833
固定負債合計	10,416	9,769
負債合計	61,377	53,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,903
利益剰余金	82,115	78,975
自己株式	△1,407	△1,401
株主資本合計	131,534	128,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,653	5,802
繰延ヘッジ損益	△5	△8
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	5,914	△4,463
退職給付に係る調整累計額	△1,803	△1,754
その他の包括利益累計額合計	10,449	△1,734
新株予約権	54	66
非支配株主持分	1,766	1,570
純資産合計	143,805	128,299
負債純資産合計	205,182	182,079

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	139,757	120,870
売上原価	117,840	102,379
売上総利益	21,916	18,491
販売費及び一般管理費	18,366	17,198
営業利益	3,550	1,292
営業外収益		
受取利息	136	91
受取配当金	206	182
持分法による投資利益	272	331
その他	329	146
営業外収益合計	944	751
営業外費用		
支払利息	332	10
為替差損	149	1,871
売上割引	85	56
支払手数料	32	32
海外源泉税	—	102
その他	49	84
営業外費用合計	649	2,158
経常利益又は経常損失(△)	3,845	△113
特別利益		
固定資産売却益	11	40
関係会社株式売却益	15,620	—
その他	5	—
特別利益合計	15,637	40
特別損失		
固定資産除売却損	8	16
特別損失合計	8	16
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	19,474	△89
法人税、住民税及び事業税	6,947	1,908
法人税等調整額	1,021	15
法人税等合計	7,969	1,923
四半期純利益又は四半期純損失(△) (内訳)	11,505	△2,013
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,405	△2,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△940	△605
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	△4	△7,019
退職給付に係る調整額	173	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,176	△4,779
その他の包括利益合計	△1,951	△12,359
四半期包括利益 (内訳)	9,553	△14,372
親会社株主に係る四半期包括利益	9,539	△14,290
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	19,474	△89
減価償却費	3,606	3,175
未払費用の増減額(△は減少)	△2,100	693
関係会社株式売却損益(△は益)	△15,620	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,613	625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,593	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,711	△646
その他	△2,380	△770
小計	3,287	2,988
利息及び配当金の受取額	591	469
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△2,340	△1,488
法人税等の還付額	36	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,642	△2,327
有形固定資産の売却による収入	36	51
無形固定資産の取得による支出	△442	△1,885
投資有価証券の取得による支出	△22	—
関係会社株式の売却による収入	20,569	—
貸付けによる支出	△679	△2,022
貸付金の回収による収入	282	4,463
その他	△201	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,899	△1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	—
配当金の支払額	△1,383	△1,033
自己株式の取得による支出	△700	△0
非支配株主への配当金の支払額	△50	△64
その他	△33	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	△3,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,444	△4,776
現金及び現金同等物の期首残高	56,130	49,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,575	44,506

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- ① 前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,594	112,162	139,757	—	139,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	100	489	△489	—
計	27,984	112,263	140,247	△489	139,757
セグメント利益(営業利益)	1,847	4,427	6,275	△2,725	3,550

(注) セグメント利益調整額△2,725百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

- ② 当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,404	99,465	120,870	—	120,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	79	453	△453	—
計	21,778	99,545	121,324	△453	120,870
セグメント利益(営業利益) (注) 2	451	3,269	3,720	△2,427	1,292

(注) 1. セグメント利益調整額△2,427百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で102百万円、情報・通信機器事業で536百万円増加しています。